

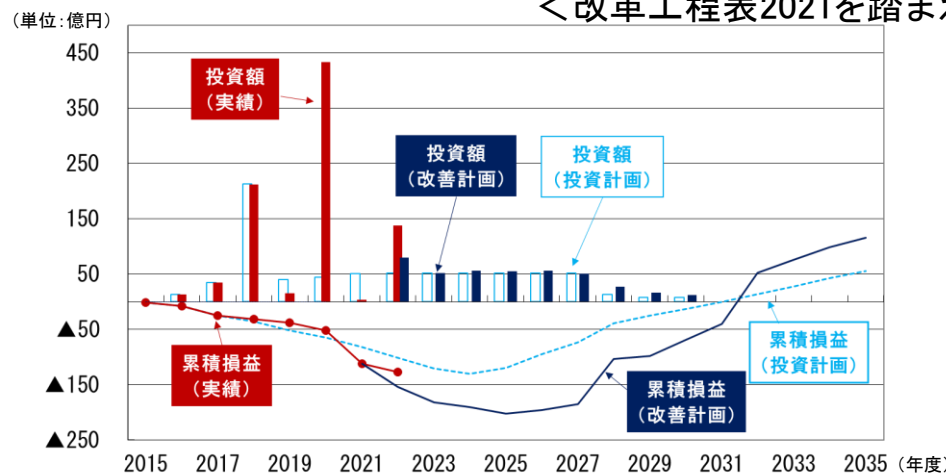
改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表(2022年5月)。

(※) 改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

- 本資料では、改革工程表2021を踏まえ、2022年度末(2023年3月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞



(単位: 億円)

	2022.3末		2023.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	51	4	80	138
累積損益	▲82	▲112	▲154	▲127

(参考)

・事業期間: 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度～2035年度))。投資の終期は2030年度。

・IRR: 5.1%(2022年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)

- 2022年度末(2023年3月末)の投資額は138億円。
⇒ これは、2022年5月に策定・公表した改善計画の2022年度の投資計画額(80億円)の172%程度である。支援基準の見直し(2022年2月)により可能となったICTサービスやファンドへのLP出資等の案件への投資実行等を受けて、2022年度末の計画額を大幅に上回っている。
- 2022年度においては、改善目標・計画の達成に向けて、多様な外部知見を活用した案件組成を図るため、エコシステム構築(各種団体への加入等)を集中的に推進し、経済団体・業界団体を通じた発信力強化、認知度向上を図った。また、投資担当部署等の増強・体制整備が進み、案件組成・投資実行力が高まった。この結果、従来型の案件(ハードインフラ1件)だけでなく、新たな類型の案件(ICTサービス2件、LP出資2件)へも投資実行し、適切な分散投資を行うことができた。
- その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が17億円超(2021年度より12億円拡大)と、経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準に達した。また、投資実行に当たっては、事前には、ポートフォリオ管理の観点からのリスク許容度を認識の上、案件組成を行い、事後には、個別案件別収支に加えて、国、通貨、出資形態、リスクに晒されている割合、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、米国金融市場の動向等をモニタリングし、B/S全体を俯瞰したポートフォリオ・リスク分析の強化を図っている。この他、改善計画の着実な達成に向けて、今後3年間を見据えたより戦略的な経営目標を含む中期経営計画の策定を予定。